

札幌商工会議所  
業界動向調査結果(2月)

平成 20 年4月

札幌商工会議所 総合企画部

---

目 次

---

札幌商工会議所 業界動向調査

調 査 概 要・・・・・・・・・・・・・・2

実施調査結果(調査内容: 2月分)

総 括・・・・・・・・・・・・・・2

2月の業界動向・・・・・・・・・・・・3

札幌商工会議所  
業界動向調査

調査概要

■趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。

札幌市を代表する13社(総括含む)から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。

■調査内容 ①今月の業界動向について

a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因

②先行きへの見通し及びその要因

(売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測)

③トピックス

a.社会・国際情勢による変動 b.新技術事情 c.業界再編の動向

■調査方法 調査は隔月で実施

2月調査結果

《総括(1-2月期)》

道内景気は、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が企業収益を圧迫していることに加え、灯油・食品など生活必需品の値上がりから個人消費も弱めの動きとなり、停滞感を強めている。

設備投資は、大手製造業の能力増強投資のほか、道内企業の投資マインドにも幾分改善がみられ前年を上回って推移している。住宅投資では、新設住宅着工戸数は、建築基準法改正に伴う審査厳格化により大幅なマイナスが続いたが、1月は前年比19.2%増と7ヶ月ぶりにプラスに転じた。利用関係別では、持ち家、貸家、分譲はいずれも前年を上回った。

個人消費は、1月の大型小売店売上高は既存店ベースでは前年比4.4%減、全店ベースでは同5.8%減となった。業態別(既存店ベース)では、百貨店は、初売りは堅調となったが冬物商品の売れ行きが伸び悩んだ。スーパーは、主力の飲食料品のほか冬物衣料などが落ち込んだ。観光関連では、1月の来道客数はニセコや札幌など道央方面への入り込みが増加し前年同水準となった。公共投資では、1月の公共工事請負金額は、道および市町村からの発注が前年を下回ったものの国が上回り、同14.0%増と4ヶ月連続で増加したが、基調としては低調に推移している。

1月の鉱工業生産指数は前年比2.7%増と2ヶ月ぶりに上昇した。食料品・たばこ工業などが減少したものの、電気機械工業や輸送機械工業などが上昇した。雇用情勢では、1月の有効求人倍率(常用)は、前年比0.02ポイント低下し0.51倍となった。新規求人数は情報通信業や医療・福祉などで増加したが、建設業やサービス業などで減少した。1月の企業倒産は、件数では前年比10.2%増となったが、負債総額では同23.7%減となった。

## 《2月の業界動向》

### 住宅業界

2月の受注は堅調に推移しているが、昨年の受注残が前年比減のため、売上は昨年より減少傾向である。直近の受注を本決算に向けて売上計上し、年間公表数値は確保できる見通しである。業界としては、住宅メーカーの倒産が報道されるなど、総じて厳しい状態に変わりはない。

先行きへの見通しとしては、ポスト団塊ジュニア(20代後半～30代前半)をターゲットとした一次取得者向け新商品を発売したことにより、11月からの当社新年度の受注は、若干の回復基調である。札幌などの都市中心部では、お客様動向に併せて土地の仕入れ販売を適宜行っている。

資材・設備等の価格は高止まり傾向である。オール電化住宅が定着し、土地価格の二極化傾向は継続している(地方下落、都市部は上昇または高止まり)。特に都市郊外部のマンションの供給過剰。リフォームへの参入業者が多くなっている。サミットを意識したエコ住宅への取り組みと商品化が進む。自己資本の厳しい会社は淘汰へ。

### 貨物運送業界

2月の通運・区域などをはじめとする取扱量は、対前年・対前月で増加となった。特積部門は稼働日の影響もあり対前年で増加しているものの、依然として不振である。

先行きへの見通しとしては、建築関連の荷動きが非常に悪く、引き続き対前年数量は落ち込むと思われる。中小運送企業の倒産も目立っており、債権管理を強化する。

### 機械関連業界

2月の売上は前年同月比41.4%減、前月比22.9%増となったが、月平均より2割減であった。納期のかかるプラント物件を抱え、年明けからなかなか売上が伸びず、3月の期末に期待している。

先行きへの見通しとしては、スクラップ値上げ・鋼材の値上げ・鋳物の値上げと値上げづくしである。鉄源が入手困難により色々な影響が出ており、まだまだ市況からは目が離せない。

スクラップ発生源の原因は、新規住宅着工件数の減少にあるとの新聞記事が出ていた。新規が進まない為、ビルなどの取り壊しが進まず、スクラップが発生しないと書かれていた。又、鉄鉱石の値上がりから高炉メーカーがスクラップを集めているとも聞く。いずれにしても鉄を取り巻く環境は今年もかなり変動があるように思われる。

### 情報関連

2月の売上は、前年同期と比較しほぼ横ばいであった。業態別の内訳は民間企業向けのハードウェア販売の減少をソフトウェア開発の受注増加が補ったかたちとなった。地域別に見ると道内での売上が減少し、首都圏での売上が増加している傾向に大きく変化はなく、道内の景気の上昇は未だ実感できない。

今後2、3ヶ月の売上の見通しとしては、3月はソフトウェア開発の検収が多い時期なので、例月に比べ売上が上昇する見込みである。今後も首都圏のソフトウェア開発を中心に売上は増加、もしくは横ばいで推移していくものと思われる。また、平成20年度も道内の受注の減少

を首都圏の受注増加がカバーしていく傾向に変化はないと思われる。道内市場での売上確保が困難な状況の中、今後は利益率の向上が課題になるとと思われる。

技術者の国際化などにより価格競争力の強いITベンダーが増加しており、市場の淘汰が進んでいくものと思われる。今後、会計基準の変更や金融商品取引法など企業として対応していかなければならないことが多くあるが、それをビジネスチャンスとしてとらえ、受注の増加につなげていく必要があると思われる。

#### 事務機・OA 関連

2月の売上では、前年同月比で10%の増であった。道内文教市場でのパソコンリプレースとシステム更新、校務用パソコンが好結果につながった。デジタルカラー複写機は前年同月比40%の増であり、カラーのランニングコストも安価となるなどモノクロ機ユーザーは入替え時にカラー機へ置き換える傾向が堅調に推移している。

3～4月の見通しとしては、国・自治体の年度末需要に入るが、厳しい状況が続くものと思われる。しかし、洞爺湖サミットの特需も多少期待できる。民需においては、昨年同月と大きく変わらず横ばいから微減するものと思われる。

非接触ICカードによる交通系・流通系・電子マネー等は、首都圏においてごく普通に利用され札幌においても浸透しつつある。オフィスソリューションにおいて入退室管理・就業管理・プリンター認証・パソコン認証等が情報セキュリティの一環として民需・自治体問わず加速している。また、内部統制システムの構築を目指す民間企業においては、文書化などによる「可視化」対策としてITを利用したソリューションにも期待が持てる。

#### 総合スーパー業界

今年は閏年で2月の営業日が前年よりも1日多いことに加え、価格据え置き商品がお客様の支持を集めたことや、値上がり後の新価格がお客様に浸透しはじめてきた加工食品の売上が回復してきたことなどから、食料品を中心に売上が好調であった。客数と客単価の状況は、共に前年オーバーとなったが、特に客数は暴風雪のあった2月23、24日の週末は大きく低下したが、全般を通して前年を大きく上回った。

先行きへの見通しとしては、中国産冷凍ギョーザの問題により、チルドギョーザや冷凍食品全般、中国商品の売上が落ち込んだが、国内原材料を使用した商品や、ギョーザの手作り需要の増加により、ギョーザの皮、挽肉、ニラ、キャベツなどのギョーザ材料が大きく成長した。一般のギョーザ問題の発生が、簡単便利一辺倒の食生活から家庭内内食へ再び目を向けさせるきっかけになりつつある。

#### 飲食業

2月の売上は、曜日廻りや1日多かった分ではほぼ前年並みとなったが、実質的には前年割れである。また、全道店舗で実施したイベントで何とか売上を出せたが、これがなければもっと悪化していたものと思われる。

先行きへの見通しとしては3月の歓送迎会シーズンを迎えるが、予約状況は非常に厳しい。4月以降も、客単価アップによる客数減が心配である。

## 旅行業

2月の団体旅行の売上は対前年同月比で約30%減であった。国内一般団体・教育団体は売上で前年をクリアしたが、海外一般団体が昨年実施の大型団体の取りやめにより大きく減少となった。また、個人旅行売上は対前年5%減であった。国内関連商品は対前年でほぼ横ばいであったが、海外関連商品の売上げ減が足を引っ張った結果となった。

先行きへの見通しとしては、教育関係の市場は生徒数減の影響があるが、市場としては安定・微減の傾向である。一般関係は、国内・海外ともに減少傾向、特に海外団体の売上げ減が目立つ。

今年は7月に北海道洞爺湖サミット開催の影響で、特に6～7月は混雑(交通規制等)を避ける為、洞爺湖を中心に道央圏への入込自粛が予想される。現在、道内客でもすでに方面変更等が見受けられる。8月の北京オリンピックも期待されるが、主体は本州大手企業のためそれほど売上増に結びつかないと思われる。

## ホテル業界

今年度の雪まつり需要は、旧正月と重なりアジア地区の観光客の入り込みが好調で宿泊部門では、人員、売上ともに対前年を上回った。料飲部門については、雪まつり期間中の宴会を中心とした法人需要が前年並みに低調に推移した。レストラン部門は、雪まつり期間の観光客の需要は伸びたが、中旬から下旬にかけては週末に襲った爆弾低気圧の影響により2週間に渡り土・日の集客がダウンし売上を落とした。全体としては、対前年並みに推移した。

3～4月にかけては、観光の宿泊需要が鈍化するシーズンであり、ビジネスが中心の低単価需要と予測される。料飲部門は、学校、企業の送別会や歓迎会等の需要が増加傾向にあり不調。雪解けが早ければ、今年のGWはスタートが早い為、道内観光客や市内レストラン需要拡大にも期待。ホテル全体としては、前年並みに推移予測。

現在、市内ホテルでは、7月のサミット開催に伴う、G8以外の招待国関係者の宿泊動向について敏感になっている。また、サミット開催に伴う期間中の北海道観光業界への影響(規制による観光客離れによる売上減、開催後の需要拡大等)、8月の北京オリンピック開催による夏休み需要への影響を懸念している。

## エネルギー業界

2月分の販売電力量は、前年が暖冬だったことの反動から、暖房需要増となったことや、オール電化住宅の普及拡大に伴う時間帯別電灯の加入増や、特定規模需要の「機械工業」「鉄鋼業」での需要増などから、31億4千万kWh 対前年伸び率は6.3%と高い伸びとなった。

特定規模需要以外の需要(自由化対象以外の需要)では、前年の暖冬の反動から、暖房需要増となったことや、オール電化住宅の普及拡大に伴う時間帯別電灯(対前年伸び率17.3%)の加入増、融雪用電力(対前年伸び率29.7%)の契約電力の増加などから、対前年伸び率は4.6%と高い伸びとなった。

特定規模需要(自由化対象需要)では、前年の暖冬の反動から、暖房需要増となったことや、産業用の「機械工業」「鉄鋼業」での需要増などから、対前年伸び率4.6%と高い伸びとなった。

大口電力は、「機械工業」(対前年伸び率19.0%)、「鉄鋼業」(対前年伸び率11.8%)の需要増などから、対前年伸び率は5.1%と27ヶ月連続で前年実績を上回った。

## 定山溪

2月は、各部門とも前年同月比 5%程度の減少、特に道内客の落ち込みが気になるところである。1月、2月の気温の低下、2月の暴雪が大きな原因と思われる。また、市・町・村の財政悪化の問題が連日報道され、これらも出足を鈍くしていると感じられる。

先行きへの見通しとしては、特に 2~3 ヶ月後まで良化の要因は感じられず、現在の予約状況も例年に比べ良いとは言えない。特に4月は例年不調な月で、頼みは札幌市内の動きである。

7月のサミットの警備関係の宿泊が具体的になってきて6月以降7月までの見通しに少し明るい兆しが見えてきた様に思う。また、6月以降は外客の動向も活発になるので期待している。

札幌商工会議所  
札幌商業界動向調査結果(2月)  
平成20年4月14日 発行

**【お問い合わせ・照会先】**

札幌商工会議所 総合企画部  
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター  
TEL: 011-231-1330 FAX: 011-222-5215  
Mail: kikaku@sapporo-cci.or.jp